

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 環境清掃課	関連部課名	総務部安全安心課 企画部企画広報課
基本目標	美しい自然を未来につなぐまちづくり【環境・生活基盤】			
施策名	地球温暖化対策			
低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出抑制に向けた行政の率先行動に努めるとともに、環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの啓発、地域の再生可能エネルギーや代替エネルギーの安定的な確保及び利用促進に努めます。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷の少ない、自然と調和した心豊かな暮らしをしています。 ●すべての人が自然生態系や地球環境との関わりに理解を深め、自ら行動しています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 低炭素社会に向けた先駆的取組の推進

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
地球温暖化対策実行計画	40,367t-CO ₂	31,023t-CO ₂	33,885t-CO ₂

2 再生可能エネルギー・代替エネルギー活用の推進

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業 (太陽光)	227件(1,037.2kW)	200件(902.36kW)	220件
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業 (太陽熱)	15件(53.9m ²)	9件(31.76m ²)	20件

3 環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの提案

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
エコモビリティライフの推進	28.50%	30.20%	-

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
地球温暖化対策実行計画	目標値		33,885t-CO2	33,885t-CO2	33,885t-CO2
	実績値	40,367t-CO2	31,023t-CO2		平成25年度
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業	目標値		220件	220件	-
	実績値	242件	200件		平成32年度
エコモビリティライフの推進	目標値		-	-	-
	実績値	28.50%	30.20%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
地球温暖化対策実行計画	本市の行政事務に伴う温室効果ガスの排出量
住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業	住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱利用システムの補助件数
エコモビリティライフの推進	本市職員の自動車と公共交通、自転車、徒歩等の比率

◆指標の分析

<ul style="list-style-type: none"> ◆国の温室効果ガスの中期目標達成に向けた道筋などを踏まえ、市自ら環境に配備した率先的な取り組みに努める。 ◆住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱利用システムへの補助により、市民の新エネルギー導入の促進を図る。 ◆自動車と公共交通、自転車、徒歩等をかしこく使い分けるライフスタイルの推進。

◆今後の方針

<p>施策の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆目標値を達成するためにごみ減量の啓発、プラスチック製容器包装の分別、公用車の集中管理の促進による台数の削減や節電等が求められる。 ◆補助申請件数が多いため、早く予算が無くなってしまう。 ◆エコモビ率が毎年約30%程度なので、もう少し職員の公共交通、自転車、徒歩等での通勤スタイルの啓発に努める必要がある。
--

<p>今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本市の行政事務に伴う温室効果ガスの排出制御のための措置を定めることにより地球温暖化対策の推進を図る。 ◆生活の豊かさを支えるためにエネルギーの消費量が増大し、化石エネルギー供給の枯渇化等が大きな問題になっている。こうした状況の中で、自然エネルギーなど環境に配慮した新しいエネルギーの確保が必要となる。 ◆エコ通勤の取組みについて市職員だけではなく、企業にも広くPRすることが必要である。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	家庭での太陽光発電設置はかなり増えており、今後も続くと思われる。国の補助事業に積極的に手を上げ、市の施設に、自然エネルギーの導入やLED化による節電対策などの取り組みが必要である。

部長評価	施策の進捗状況	C: 目指す将来像実現に向けて計画より進行が遅れている。
	コメント	国のエネルギー政策に沿って、補助金を最大限活用する。また、再生可能・代替エネルギー利用に対する市民への周知啓発を図り、市の公共施設においても建設又は建て替え時には積極的に取り入れる。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施 計画
4-6	環境清掃課	294	新エネルギーシステム導入促進費補助事業	15,607	3,143	0.50	A	オ	—	○
4-6	環境清掃課	302	ユトリーナ蒲郡管理運営事業	27,473	4,120	0.55	B	カ	—	×